令和7年度第2回 三重支部評議会 資料2

令和8年度三重支部事業計画策定に 向けた意見交換について

令和7年10月20日



1. 令和7年度戦略的保険者機能に関する現状評価シートについて

- 支部事業計画及び保険者機能強化予算の策定に当たっては、支部の現状・課題を把握し、その解決に向けて施策を 検討していくことが重要。
- このため、適用情報、医療費情報及び健診情報の観点から、現状評価シート(次ページ以降に表やグラフを掲載)に 基づき、三重支部の現状を整理し、評価を行った。

<「現状評価シート」で出来ること>

- 自支部の適用情報、医療費情報及び健診情報の主要項目の過去3か年分の時系列データを表形式で見ることができる。
- 医療費情報(1人当たり医療費、受診率、疾病分類別1人当たり医療費、業態別1人当たり医療費)及び健診情報(健診結果、問診結果)について、全国平均と比較した場合の自支部の地域差指数-1(※)を、表形式及びグラフ形式で視覚的に捉えることができる。
- (※) 地域差指数 -1 とは、医療費等の地域差を表す指標として、1 人当たり医療費等について、年齢調整し、全国平均を 0 として指数化したものであり、0 より大きい数値であれば、全国平均より高い水準にあり、0 より小さい数値であれば、全国平均より低い水準にあることを示している。

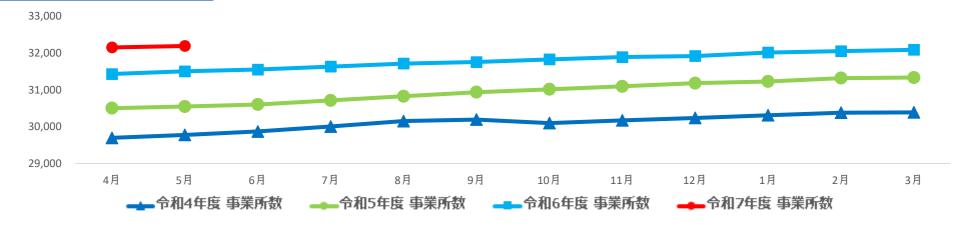
(参考) 支部事業計画・予算策定に関するスケジュール

- 10月20日 評議会へ事業計画・支部保険者機能強化予算の事前意見聴取
- 11月上旬 支部事業計画・KPI・支部保険者機能強化予算の策定開始
- 12月下旬 支部事業計画・KPI・支部保険者機能強化予算案を本部へ申請
- 1月中旬 評議会へ支部事業計画・KPI・支部保険者機能強化予算案を提示、意見聴取

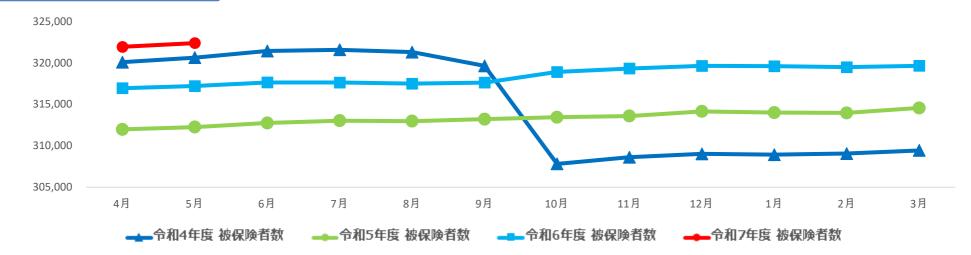
(1) 適用情報

統計年度	事業所数 (事業所)	加入者数(人)	被保険者数(人)	被扶養者数(人)	平均標準報酬月額(円)
2022	30,390	494,238	309,427	184,811	303,009
2023	31,334	494,473	314,552	179,921	305,786
2024	32,087	493,188	319,644	173,544	309,351





被保険者数(人)の推移



※令和4年10月に「公務」業態に属した被保険者が共済組合に移行したため大幅な減少がみられております。

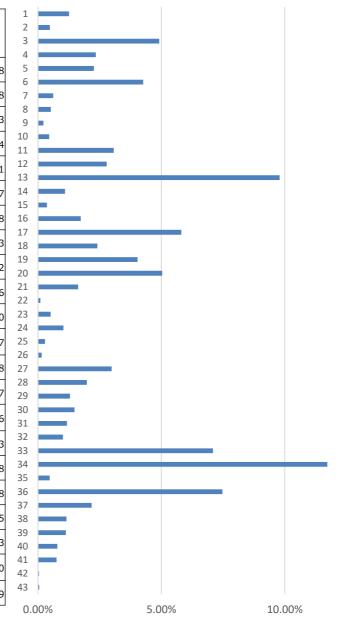
(1) 適用情報

業態別被保険者数

※2025年9月データ

業態別加入割合(被保険者)

1 農林水産業 3,904 784 23 金融・保険業 1,640 33 24 25 35 24 25 35 35 35 35 35 35 35							1	
2 館業、採石業、砂利採取業 1,539 75 24 不動産業 3,223 1,86 3 総合工事業 15,671 2,884 25 物品賃貸業 904 1: 4 機別工事業 7,407 1,926 26 学術研究機関 512 : 5 設備工事業 7,450 1,661 27 専門・技術サービス業 9,052 1,85 6 食料品・たば工製造業 13,278 665 28 飲食店 6,013 1,12 7 繊維製品製造業 2,041 179 29 宿泊業 4,083 2: 8 木製品・家具等製造業 1,697 272 30 対個人サービス業 4,825 85 9 紙製品製造業 711 58 31 娯楽業 3,618 2: 9 紙製品製造業 711 58 31 娯楽業 3,618 2: 10 印刷・同間連業 1,515 152 32 教育・学習支援業 3,170 4: 11 化学工業・同類似業 9,769 423 33 医療業・保健衛生 22,789 1,55 12 金属工業 8,867 650 34 社会保険・社会福祉・介護事業 36,126 1,75 13 3 機械器具製造業 31,740 1,314 35 複合サービス業 1,505 1: 14 その他の製造業 3,488 313 36 職業紹介・労働者派遣業 21,643 3: 15 電気・ガス・熱供給・水道業 1,163 217 37 その他の対事業所サービス業 6,837 56 75 16 情報通信業 5,164 404 38 修理業 3,581 3: 18 その他の運輸業 7,502 338 40 政治・経済・文化団体 2,508 46 19 卸売業 12,827 1,557 41 その他のサービス業 2,364 42 20 飲食料品以外の小売業 16,326 2,535 42 公務 141 3: 21 飲食料品以外の小売業 16,326 2,535 42 公務 109 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26		業態		事業所数		業態		事業所数
3 総合工事業	1	農林水産業	3,904	784	23	金融・保険業	1,640	328
4 職別工事業	2	鉱業、採石業、砂利採取業	1,539	75	24	不動産業	3,223	1,898
5 設備工事業 7,450 1,661 27 専門・技術サービス業 9,052 1,83 6 食料品・たばご製造業 13,278 665 28 飲食店 6,013 1,12 7 機維製品製造業 2,041 179 29 宿泊業 4,083 23 8 木製品・家具等製造業 1,697 272 30 対個人サービス業 4,825 89 9 紙製品製造業 711 58 31 娯楽業 3,618 25 10 印刷・同関連業 1,515 152 32 教育・学習支援業 3,170 43 11 化学工業・同類似業 9,769 423 33 医療業・保健衛生 22,789 1,53 12 金属工業 8,867 650 34 社会保険・社会福祉・介護事業 36,126 1,75 13 機械器具製造業 31,740 1,314 35 複合サービス業 1,505 17 14 その他の製造業 3,488 313 36 職業紹介・労働者派遣業 21,643 33 15 電気・ガス・熱供給・水道業 1,163 217 37 その他の対事業所サービス業 6,837 56 17 道路貨物運送業 18,366 878 39 廃棄物処理業 3,565 75 17 道路貨物運送業 18,366 878 39 廃棄物処理業 3,581 33 18 その他の運輸業 7,502 338 40 政治・経済・文化団体 2,508 48 20 飲食料品以外の小売業 16,326 2,535 42 公務 141 3	3	総合工事業	15,671	2,884	25	物品賃貸業	904	133
13,278 665 28 飲食店 6,013 1,12 7 機維製品製造業 2,041 179 29 宿泊業 4,083 23 8 木製品・家具等製造業 1,697 272 30 対個人サービス業 4,825 88 9 紙製品製造業 711 58 31 娯楽業 3,618 25 10 印刷・同関連業 1,515 152 32 教育・学習支援業 3,170 45 11 化学工業・同類似業 9,769 423 33 医療業・保健衛生 22,789 1,53 12 金属工業 8,867 650 34 社会保険・社会福祉・介護事業 36,126 1,75 13 機械器具製造業 31,740 1,314 35 複合サービス業 1,505 17 14 その他の製造業 3,488 313 36 職業紹介・労働者派遣業 21,643 33 15 電気・ガス・熱供給・水道業 1,163 217 37 その他の対事業所サービス業 6,837 50 16 情報通信業 5,164 404 38 修理業 3,565 75 17 道路貨物運送業 18,366 878 39 廃棄物処理業 3,581 33 18 その他の運輸業 7,502 338 40 政治・経済・文化団体 2,508 44 19 卸売業 12,827 1,557 41 その他のサービス業 2,364 42 20 飲食料品以外の小売業 16,326 2,535 42 公務 141 33 43 43 43 43 43 4	4	職別工事業	7,407	1,926	26	学術研究機関	512	34
7機維製品製造業 2,041 179 29 宿泊業 4,083 23 8木製品・家具等製造業 1,697 272 30 対個人サービス業 4,825 86 9紙製品製造業 711 58 31 娯楽業 3,618 25 10 印刷・同関連業 1,515 152 32 教育・学習支援業 3,170 43 11 化学工業・同類似業 9,769 423 33 医療業・保健衛生 22,789 1,55 12金属工業 8,867 650 34 社会保険・社会福祉・介護事業 36,126 1,75 13機械器具製造業 31,740 1,314 35 複合サービス業 1,505 17 14その他の製造業 3,488 313 36 職業紹介・労働者派遺業 21,643 33 15電気・ガス・熱供給・水道業 1,163 217 37 その他の対事業所サービス業 6,837 50 16情報遺信業 5,164 404 38 修理業 3,565 75 17 遺路貨物運送業 18,366 878 39 廃棄物処理業 3,581 33 18その他の連輸業 7,502 338 40 政治・経済・文化団体 2,508 44 19卸売業 12,827 1,557 41 その他のサービス業 2,364 42 20飲食料品以外の小売業 16,326 2,	5	設備工事業	7,450	1,661	27	専門・技術サービス業	9,052	1,831
8 木製品・家具等製造業 1,697 272 30 対個人サービス業 4,825 88 9 紙製品製造業 711 58 31 娯楽業 3,618 25 10 印刷・同関連業 1,515 152 32 教育・学習支援業 3,170 45 11 化学工業・同類収業 9,769 423 33 医療業・保健衛生 22,789 1,55 12 金属工業 8,867 650 34 社会保険・社会福祉・介護事業 36,126 1,75 13 機械器具製造業 31,740 1,314 35 複合サービス業 1,505 15 14 その他の製造業 3,488 313 36 職業紹介・労働者派遣業 21,643 35 15 電気・ガス・熱供給・水道業 1,163 217 37 その他の対事業所サービス業 6,837 50 16 情報通信業 5,164 404 38 修理業 3,565 75 17 道路貨物運送業 18,366 878 39 廃棄物処理業 3,581 35 18 その他の連輸業 7,502 338 40 政治・経済・文化団体 2,508 46 19 卸売業 12,827 1,557 41 その他のサービス業 2,364 45 20 飲食料品以外の小売業 16,326 2,535 42 公務 141 35 有資格者が法律・会計関係の 業務を行う事業	6	食料品・たばこ製造業	13,278	665	28	飲食店	6,013	1,127
9 紙製品製造業 711 58 31 娯楽業 3,618 25 10 印刷・同関連業 1,515 152 32 教育・学習支援業 3,170 45 11 化学工業・同類似業 9,769 423 33 医療業・保健衛生 22,789 1,55 12 金属工業 8,867 650 34 社会保険・社会福祉・介護事業 36,126 1,75 13 機械器具製造業 31,740 1,314 35 複合サービス業 1,505 17 14 その他の製造業 3,488 313 36 職業紹介・労働者派遣業 21,643 37 15 電気・ガス・熱供給・水道業 1,163 217 37 その他の対事業所サービス業 6,837 50 16 情報通信業 5,164 404 38 修理業 3,565 75 17 道路貨物運送業 18,366 878 39 廃棄物処理業 3,581 35 18 その他の運輸業 7,502 338 40 政治・経済・文化団体 2,508 46 19 卸売業 12,827 1,557 41 その他のサービス業 2,364 45 20 飲食料品以外の小売業 16,326 2,535 42 公務 141 35 109 35 21 飲食料品以外の小売業 5,115 718 43 有資格者が法律・会計関係の 業務を行う事業	7	繊維製品製造業	2,041	179	29	宿泊業	4,083	238
10 印刷・同関連業 1,515 152 32 教育・学習支援業 3,170 4:11 化学工業・同類似業 9,769 423 33 医療業・保健衛生 22,789 1,55 12 金属工業 8,867 650 34 社会保険・社会福祉・介護事業 36,126 1,75 13 機械器具製造業 31,740 1,314 35 複合サービス業 1,505 17 14 その他の製造業 3,488 313 36 職業紹介・労働者派遣業 21,643 33 15 電気・ガス・熱供給・水道業 1,163 217 37 その他の対事業所サービス業 6,837 50 16 情報通信業 5,164 404 38 修理業 3,565 75 17 道路貨物運送業 18,366 878 39 廃棄物処理業 3,581 33 18 その他の運輸業 7,502 338 40 政治・経済・文化団体 2,508 48 19 卸売業 12,827 1,557 41 その他のサービス業 2,364 42 20 飲食料品以外の小売業 16,326 2,535 42 公務 141 3 21 飲食料品以外の小売業 5,115 718 43 業務を行う事業 109 3 3	8	木製品·家具等製造業	1,697	272	30	対個人サービス業	4,825	893
11 化学工業・同類似業 9,769 423 33 医療業・保健衛生 22,789 1,55 12 金属工業 8,867 650 34 社会保険・社会福祉・介護事業 36,126 1,75 13 機械器具製造業 31,740 1,314 35 複合サービス業 1,505 15 14 その他の製造業 3,488 313 36 職業紹介・労働者派遣業 21,643 33 15 電気・ガス・熱供給・水道業 1,163 217 37 その他の対事業所サービス業 6,837 50 16 情報通信業 5,164 404 38 修理業 3,565 75 17 道路貨物運送業 18,366 878 39 廃棄物処理業 3,581 33 18 その他の運輸業 7,502 338 40 政治・経済・文化団体 2,508 48 19 卸売業 12,827 1,557 41 その他のサービス業 2,364 42 20 飲食料品以外の小売業 16,326 2,535 42 公務 141 33 21 飲食料品以外の小売業 5,115 718 43 有資格者が法律・会計関係の 第務を行う事業	9	紙製品製造業	711	58	31	娯楽業	3,618	252
12 金属工業 8,867 650 34 社会保険・社会福祉・介護事業 36,126 1,75 13 機械器具製造業 31,740 1,314 35 複合サービス業 1,505 17 14 その他の製造業 3,488 313 36 職業紹介・労働者派遣業 21,643 37 15 電気・ガス・熱供給・水道業 1,163 217 37 その他の対事業所サービス業 6,837 50 16 情報通信業 5,164 404 38 修理業 3,565 75 17 道路貨物運送業 18,366 878 39 廃棄物処理業 3,581 31 18 その他の運輸業 7,502 338 40 政治・経済・文化団体 2,508 46 19 卸売業 12,827 1,557 41 その他のサービス業 2,364 42 20 飲食料品以外の小売業 16,326 2,535 42 公務 141 3 16 21 飲食料品以外の小売業 5,115 718 43 有資格者が法律・会計関係の 2 3 2 3 3 3 40 政治・経済・文化団体 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	10	印刷・同関連業	1,515	152	32	教育·学習支援業	3,170	416
13機械器具製造業 31,740 1,314 35複合サービス業 1,505 17 14 その他の製造業 3,488 313 36職業紹介・労働者派遣業 21,643 37 15電気・ガス・熱供給・水道業 1,163 217 37 その他の対事業所サービス業 6,837 50 16情報通信業 5,164 404 38修理業 3,565 75 17 道路貨物運送業 18,366 878 39 廃棄物処理業 3,581 31 18 その他の運輸業 7,502 338 40 政治・経済・文化団体 2,508 48 19 卸売業 12,827 1,557 41 その他のサービス業 2,364 42 20 飲食料品以外の小売業 16,326 2,535 42 公務 141 3 109 3 10	11	化学工業·同類似業	9,769	423	33	医療業·保健衛生	22,789	1,530
14 その他の製造業 3,488 313 36 職業紹介・労働者派遣業 21,643 37 15 電気・ガス・熱供給・水道業 1,163 217 37 その他の対事業所サービス業 6,837 50 16 情報通信業 5,164 404 38 修理業 3,565 75 17 道路貨物運送業 18,366 878 39 廃棄物処理業 3,581 33 18 その他の運輸業 7,502 338 40 政治・経済・文化団体 2,508 48 19 卸売業 12,827 1,557 41 その他のサービス業 2,364 42 20 飲食料品以外の小売業 16,326 2,535 42 公務 141 3 21 飲食料品小売業 5,115 718 43 有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業 109 3	12	金属工業	8,867	650	34	社会保険・社会福祉・介護事業	36,126	1,757
15 電気・ガス・熱供給・水道業 1,163 217 37 その他の対事業所サービス業 6,837 50 16 情報通信業 5,164 404 38 修理業 3,565 75 17 道路貨物運送業 18,366 878 39 廃棄物処理業 3,581 33 18 その他の運輸業 7,502 338 40 政治・経済・文化団体 2,508 48 19 卸売業 12,827 1,557 41 その他のサービス業 2,364 42 20 飲食料品以外の小売業 16,326 2,535 42 公務 141 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	13	機械器具製造業	31,740	1,314	35	複合サービス業	1,505	178
16情報通信業 5,164 404 38修理業 3,565 79 17 道路貨物運送業 18,366 878 39廃棄物処理業 3,581 33 18 その他の運輸業 7,502 338 40 政治・経済・文化団体 2,508 48 19 卸売業 12,827 1,557 41 その他のサービス業 2,364 42 20 飲食料品以外の小売業 16,326 2,535 42 公務 141 3 21 飲食料品小売業 5,115 718 43 有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業 109 3	14	その他の製造業	3,488	313	36	職業紹介・労働者派遣業	21,643	377
17 道路貨物運送業 18,366 878 39 廃棄物処理業 3,581 33 18 その他の運輸業 7,502 338 40 政治・経済・文化団体 2,508 48 19 卸売業 12,827 1,557 41 その他のサービス業 2,364 42 20 飲食料品以外の小売業 16,326 2,535 42 公務 141 3 21 飲食料品小売業 5,115 718 43 有資格者が法律・会計関係の 第6で行う事業 109 3	15	電気・ガス・熱供給・水道業	1,163	217	37	その他の対事業所サービス業	6,837	506
18 その他の運輸業 7,502 338 40 政治・経済・文化団体 2,508 48 19 卸売業 12,827 1,557 41 その他のサービス業 2,364 42 20 飲食料品以外の小売業 16,326 2,535 42 公務 141 3 21 飲食料品小売業 5,115 718 43 有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業 109 3	16	情報通信業	5,164	404	38	修理業	3,565	793
19 卸売業 12,827 1,557 41 その他のサービス業 2,364 42 20 飲食料品以外の小売業 16,326 2,535 42 公務 141 3 1	17	道路貨物運送業	18,366	878	39	廃棄物処理業	3,581	318
20 飲食料品以外の小売業 16,326 2,535 42 公務 141 3 21 飲食料品小売業 5,115 718 43 有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業 109 3	18	その他の運輸業	7,502	338	40	政治·経済·文化団体	2,508	488
21 飲食料品小売業 5,115 718 43 有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業 109	19	卸売業	12,827	1,557	41	その他のサービス業	2,364	425
一	20	飲食料品以外の小売業	16,326	2,535			141	33
	21	飲食料品小売業	5,115	718	43	有資格者が法律・会計関係の 業務を行う事業	109	30
22 無店舗小売業 308 131 合計 314,056 31,73	22	無店舗小売業	308	131		合計	314,056	31,719



医療費3要素(診療種別)

(総計)

※受診率:レセプト件数(年度累計)を年度平均加入者数(千人単位)で除した値

統計年度	1人当たり医療費 (総計)	1 人当たり医療費_年齢調整後 (総計)	受診率(総計)	受診率_年齢調整後(総計)	1 件当たり日数(総計)	1日当たり医療費 (総計)
2022	199,518	200,199	8,791.05	8,809.79	1.5	15,287
2023	201,712	202,640	8,933.10	8,961.31	1.5	15,428
2024	203,383	204,031	9,048.10	9,072.37	1.5	15,444

(入院)

統計年度	1 人当たり医療費 (入院)	1 人当たり医療費_年齢調整後(入院)	受診率 (入院)	受診率_年齢調整後(入院)	1 件当たり日数(入院)	1日当たり医療費(入院)
2022	52,431	52,737	91.18	91.82	9.5	60,615
2023	54, 408	54,791	91.79	92.53	9.5	62,174
2024	55, 404	55,667	93.80	94.35	9.3	63,547

(入院外)

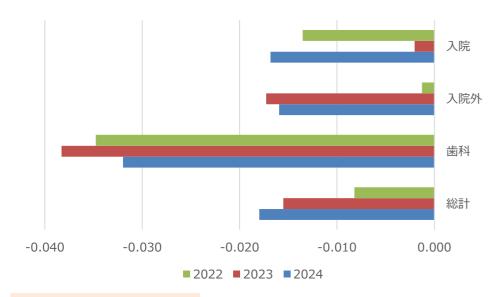
統計年度	1 人当たり医療費(入院外)	1 人当たり医療費_年齢調整後(入院外)	受診率 (入院外)	受診率_年齢調整後(入院外)	1件当たり日数(入院外)	1日当たり医療費(入院外)
2022	125,589	125,938	6,852.98	6,868.89	1.4	13,219
2023	125,674	126,175	6,991.07	7,014.48	1.4	13,161
2024	125,309	125,655	7,042.20	7,061.83	1.4	13,046

(歯科)

統計年度	1人当たり医療費 (歯科)	1 人当たり医療費_年齢調整後(歯科)	受診率 (歯科)	受診率_年齢調整後(歯科)	1 件当たり日数(歯科)	1日当たり医療費(歯科)
2022	21,497	21,524	1,846.89	1,849.07	1.5	8,004
2023	21,631	21,675	1,850.24	1,854.30	1.4	8,161
2024	22,670	22,708	1,912.11	1,916.18	1.4	8,421

※調剤にかかる医療費については、処方元である入院外・歯科に含めています。

1人当たり医療費の地域差指数 - 1



受診率の地域差指数-1



ポイント

• 1人当たり医療費は、入院・入院外・歯科ともに、 全国平均を下回っている。

ポイント

• 入院の受診率のみ全国平均を下回っている。 重症化する前に受診をしているためと考えられる。

疾病分類別で見た医療費の寄与度(※)

(入院)

※疾病分類別1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度(疾病分類が不明なものを除く。)

2023 2024	-0.002 -0.003	0.013 0.002	0.002 0.000	-0.002 -0.002		0.001 -0.002	0.000 -0.001	-0.001 -0.001	-0.003 -0.007	-0.009 -0.008
2022	-0.003	0.004	0.001	-0.003		-0.001	-0.002	0.000	-0.003	-0.006
統計年度	感染症及び寄生虫症 (入院)		血液及び造血器の疾患 並びに免疫機構の障害 (入院)	内分泌、 栄養及び代謝疾患 (入院)	精神及び行動の障害 (入院)	神経系の疾患(入院)	眼及び竹属器の疾患(入院)	耳及び乳様突起の疾患 (入院)	循環器系の疾患(入院)	呼吸器系の疾患(入院)

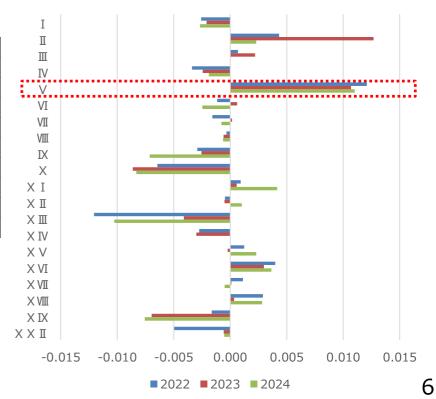
統計年度	消化器系の疾患(入院)	皮膚及び皮下組織の疾 患 (入院)	筋骨格系及び結合組織 の疾患(入院)	野尿路生殖器系の疾 患(入院)	妊娠、 分娩及び産じょく (入院)	周産期に発生した病態 (入院)	先天奇形、変形及び染 色体異常 (入院)		損傷、中毒及びその他 の外因の影響(入院)	特殊目的用コード(入院)
2022	0.001	0.000	-0.012	-0.003	0.001	0.004	0.001	0.003	-0.002	-0.005
2023	0.001	-0.001	-0.004	-0.003	0.000	0.003	0.000	0.000	-0.007	-0.001
2024	0.004	0.001	-0.010	0.000	0.002	0.004	0.000	0.003	-0.008	-0.001

疾病分類

			,
I	感染症及び寄生虫症	ΧI	消化器系の疾患
П	新生物	ΧII	皮膚及び皮下組織の疾患
Ш	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	ΧШ	筋骨格系及び結合組織の疾患
IV	内分泌、栄養及び代謝疾患	X IV	腎尿路生殖器系の疾患
V	精神及び行動の障害	ΧV	妊娠、分娩及び産じょく
VI	神経系の疾患	X VI	周産期に発生した病態
VII	眼及び付属器の疾患	X VII	先天奇形、変形及び染色体異常
VIII	耳及び乳様突起の疾患	X VIII	他に分類されないもの
IX	循環器系の疾患	X IX	損傷、中毒及びその他の外因の影響
X	呼吸器系の疾患	XXII	特殊目的用コード

ポイント

• 入院では3年連続で「精神および行動の障害」の医療費が高い傾向である。



疾病分類別で見た医療費の寄与度(※)

(入院外)

※疾病分類別1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度(疾病分類が不明なものを除く。)

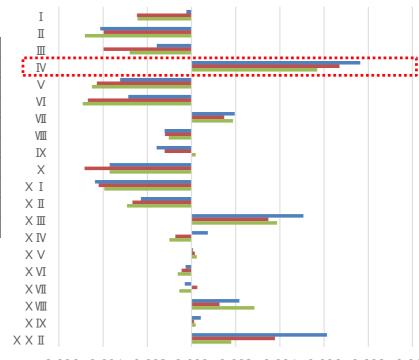
統計年度	感染症及び寄生虫症 (入院外)	新生物(入院外)	血液及び造血器の疾患 並びに免疫機構の障害 (入院外)	内分泌、 栄養及び代謝疾患(入院外)	精神及び行動の障害(入院外)	神経系の疾患(入院外)	眼及び村属器の疾患(入院外)	耳及び乳様突起の疾患 (入院外)	循環器系の疾患(入院外)	呼吸器系の疾患(入院外)
2022	0.000	-0.004	-0.002	0.008	-0.003	-0.003	0.002	-0.001	-0.002	-0.004
2023	-0.002	-0.004	-0.004	0.007	-0.004	-0.005	0.001	-0.001	-0.001	-0.005
2024	-0.002	-0.005	-0.003	0.006	-0.005	-0.005	0.002	-0.001	0.000	-0.004
統計年度	消化器系の疾患(入院外)	皮膚及び皮下組織の疾 患(入院外)	筋骨格系及び結合組織 の疾患 (入院外)	野尿路生殖器系の疾 患(入院外)	妊娠、 分娩及び産じょく (入院外)	周産期に発生した病態 (入院外)	先天奇形、変形及び染 色体異常 (入院外)	他に分類されないもの。	損傷、中毒及びその他 の外因の影響(入院外)	特殊目的用コード(入院外)
統計年度					分娩及び産じょく(他に分類されないもの		
	入院外〉	患 (入院外)	の疾患(入院外)	患 (入院外)	分娩及び産じょく(入院外〉	(入院外)	色体異常(入院外)	他に分類されないもの 入院外〉	の外因の影響(入院外)	入院外》

疾病分類

I	感染症及び寄生虫症	ΧI	消化器系の疾患
I	新生物	ΧII	皮膚及び皮下組織の疾患
Ш	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	ΧШ	筋骨格系及び結合組織の疾患
IV	内分泌、栄養及び代謝疾患	X IV	腎尿路生殖器系の疾患
V	精神及び行動の障害	ΧV	妊娠、分娩及び産じょく
VI	神経系の疾患	X VI	周産期に発生した病態
VII	眼及び付属器の疾患	X VII	先天奇形、変形及び染色体異常
VIII	耳及び乳様突起の疾患	X VIII	他に分類されないもの
IX	循環器系の疾患	X IX	損傷、中毒及びその他の外因の影響
X	呼吸器系の疾患	XXII	特殊目的用コード

ポイント

• 入院外では3年連続で「内分泌、栄養及び代謝疾患」の 医療費が高い傾向である。



-0.006 -0.004 -0.002 0.000 0.002 0.004 0.006 0.008 0.010

業態別で見た医療費の寄与度(※) (入院)

※業態別被保険者1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度

統計年度	1農林水産業	2鉱業、採石業、 砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・ たばご製造業	7繊維製品製造業	8木製品・ 家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷·同関連業
2022	0.005	0.003	0.007	-0.010	-0.001	0.005	-0.002	0.002	-0.002	-0.003
2023	0.003	0.003	0.004	-0.013	0.000	0.000	-0.002	0.001	-0.002	-0.004
2024	0.004	0.004	0.008	-0.013	-0.004	0.003	-0.001	0.000	-0.001	-0.001
統計年度	11化学工業・ 同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・ 熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の 小売業
2022	0.011	0.007	0.032	-0.002	-0.001	-0.006	0.023	-0.010	-0.008	-0.003
2023	0.011	0.008	0.034	-0.001	-0.002	-0.005	0.020	-0.008	-0.009	-0.001
2024	0.013	0.006	0.043	-0.002	0.000	-0.006	0.014	-0.012	-0.015	-0.007
統計年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・ 技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2022	-0.005	-0.002	-0.002	-0.014	-0.001	-0.001	-0.015	-0.004	0.003	-0.002
2023	-0.002	-0.001	-0.001	-0.015	0.000	0.001	-0.013	-0.006	0.003	-0.004
2024	-0.006	-0.002	-0.002	-0.018	-0.001	0.000	-0.013	-0.008	0.003	-0.004
統計年度	31娯楽業	32教育・ 学習支援業	33医療業・ 保健衛生	34社会保険・ 社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・ 労働者派遣業	37その他の対事業所 サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・ 文化団体
2022	-0.001	-0.003	-0.005	0.007	-0.005	0.009	-0.019	-0.002	0.003	0.000
2023	0.000	-0.003	-0.005	0.003	-0.003	0.010	-0.016	-0.002	0.001	0.002
2024	0.001	-0.002	-0.008	0.010	-0.002	0.011	-0.015	0.001	0.003	0.002
統計年度	41その他のサービス		43有資格者が法律・ 会計関係の業務を行 う事業				•			

2022

2023

2024

-0.007

-0.007

-0.008

0.005

0.000

0.000

0.000

0.001

0.000

^{※1} 被保険者のみを集計対象としています。

^{※2} 地域差指数は年齢調整後のものとなります。

^{※3} 任意継続のもの及び業態が不明のものは掲載していないため、各業態の地域差指数 - 1の寄与度の合計は診療種別(入院・入院外)の被保険者1人当たり医療費の地域差指数 - 1の寄与度に一致しない場合があります。

業態別で見た医療費の寄与度(※) (入院外)

う事業

0.000

0.000

0.000

0.008

0.000

0.000

※業態別被保険者1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度

統計年度	1農林水産業	2鉱業、採石業、 砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・ たばこ製造業	7緘維製品製造業	8木製品· 家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・同関連業
2022	0.003	0.003	0.006	-0.009	-0.003	0.008	-0.002	0.002	-0.002	-0.002
2023	0.002	0.003	0.006	-0.008	-0.003	0.008	-0.001	0.002	-0.002	-0.002
2024	0.002	0.003	0.007	-0.009	-0.003	0.008	0.000	0.001	-0.002	-0.003
統計年度	11化学工業・ 同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・ 熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の 小売業
2022	0.012	0.006	0.040	-0.002	0.000	-0.008	0.018	-0.007	-0.008	-0.004
2023	0.012	0.007	0.037	-0.002	0.000	-0.009	0.017	-0.005	-0.010	-0.004
2024	0.011	0.006	0.035	-0.002	-0.001	-0.009	0.017	-0.004	-0.010	-0.005
統計年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・ 技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2022	-0.005	-0.002	-0.002	-0.015	-0.002	-0.001	-0.012	-0.005	0.003	-0.004
2023	-0.006	-0.003	-0.002	-0.016	-0.002	0.000	-0.014	-0.007	0.003	-0.005
2024	-0.006	-0.003	-0.002	-0.016	-0.002	0.000	-0.016	-0.006	0.002	-0.004
統計年度	31娯楽業	32教育・ 学習支援業	33医療業・ 保健衛生	34社会保険・ 社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介· 労働者派遣業	37その他の対事業所 サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・ 文化団体
2022	0.000	-0.005	-0.002	0.013	-0.003	0.004	-0.014	0.001	0.004	0.001
2023	0.000	-0.003	-0.003	0.014	-0.002	0.003	-0.016	0.001	0.003	0.002
2024	-0.001	-0.004	0.000	0.013	-0.002	0.006	-0.015	0.001	0.004	0.002
統計年度	41その他のサービス		43有資格者が法律・ 会計関係の業務を行							

2022

2023

2024

-0.008

-0.008

-0.008

^{※1} 被保険者のみを集計対象としています。

^{※2} 地域差指数は年齢調整後のものとなります。

^{※3} 任意継続のもの及び業態が不明のものは掲載していないため、各業態の地域差指数 - 1の寄与度の合計は診療種別(入院・入院外)の被保険者1人当たり医療費の地域差指数 - 1の寄与度に一致しない場合があります。

業態別で見た医療費の寄与度(※)

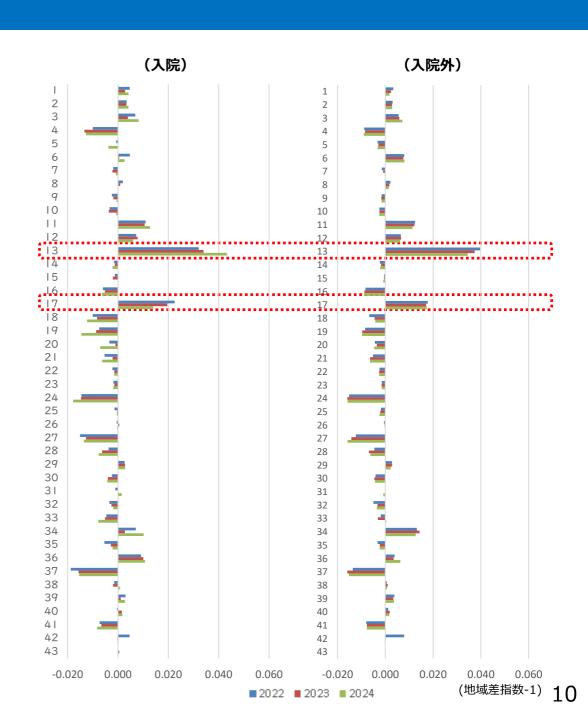
※業態別被保険者1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度

業種

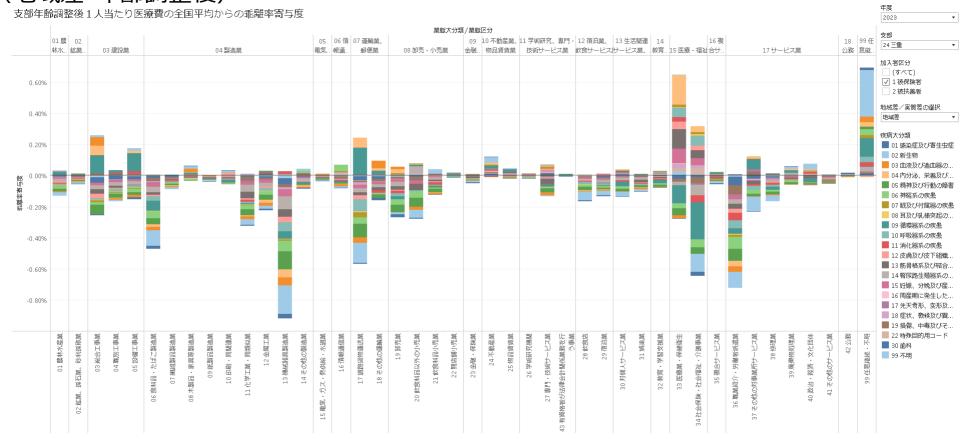
1	農林水産業	23	金融•保険業
	鉱業、採石業、砂利採取業		不動産業
	総合工事業		物品賃貸業
	職別工事業		学術研究機関
5	設備工事業	27	専門・技術サービス業
6	食料品・たばこ製造業	28	飲食店
7	繊維製品製造業	29	宿泊業
8	木製品·家具等製造業	30	対個人サービス業
9	紙製品製造業	31	娯楽業
10	印刷·同関連業	32	教育·学習支援業
11	化学工業·同類似業	33	医療業・保健衛生
12	金属工業	34	社会保険・社会福祉・介護事業
13	機械器具製造業	35	複合サービス業
14	その他の製造業	36	職業紹介·労働者派遣業
15	電気・ガス・熱供給・水道業	37	その他の対事業所サービス業
16	情報通信業	38	修理業
17	道路貨物運送業	39	廃棄物処理業
18	その他の運輸業	40	政治·経済·文化団体
19	卸売業	41	その他のサービス業
20	飲食料品以外の小売業	42	公務
21	飲食料品小売業	43	有資格者が法律・会計関係の
22	無店舗小売業	43	業務を行う事業

ポイント

• 13:機械器具製造業と17:道路貨物運送業の 医療費が三重支部の医療費に与える影響 (寄与度)が特に大きい。



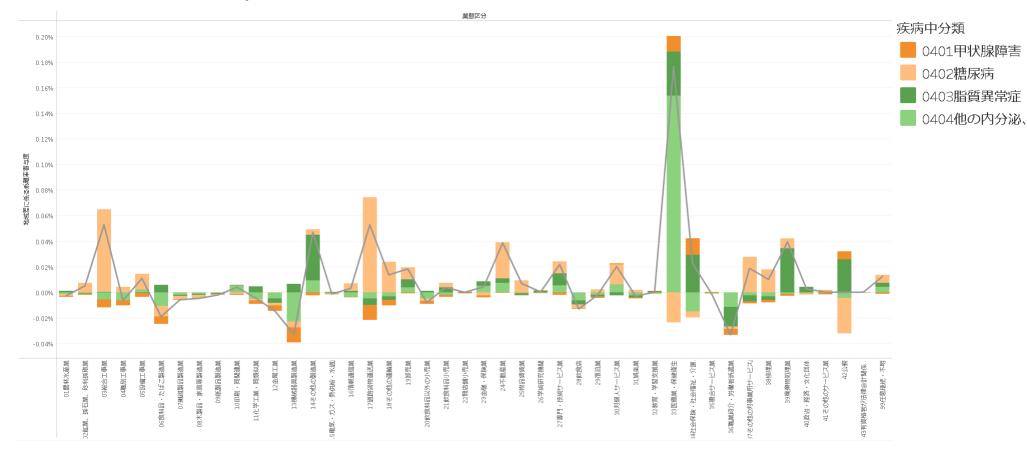
業態別・疾病大分類別一人当たり医療費の全国平均からの乖離率 (地域差・年齢調整後)



ポイント

・03:総合工事業、17:道路貨物運送業、33:医療業・保健衛生の04:内分泌・栄養及び代謝疾患の寄与度が高い。

業態別・疾病中分類別一人当たり医療費の全国平均からの乖離率 (地域差・年齢調整後)



ポイント

・03:総合工事業、17:道路貨物運送業における0402:糖尿病の寄与度が高い。

健診結果及び問診結果

統計年度	メタボリックシンドローム ク保有率	メタボリックシンドローム ク保有率 地域差指数ー1	メタボリックリスク予備群 割合	メタボリックリスク予備群 合 地域差指数-1	腹囲のリスク保有率	腹囲のリスク保有率 地域差指数-1	血圧のリスク保有率	血圧のリスク保有率 地域差指数ー1
2022	15.7%	-0.003	12.1%	-0.042	34.3%	-0.022	44.9%	-0.023
2023	16.0%	0.007	12.3%	-0.032	34.7%	-0.015	45.7%	-0.010
2024	16.0%	-0.007	12.4%	-0.036	35.0%	-0.018	45.9%	-0.013
統計年度	脂質のリスク保有率	脂質のリスク保有率 地域差指数-1	代謝のリスク保有率	代謝のリスク保有率 地域差指数ー1	BMIのリスク保有率	B M I のリスク保有率 地域差指数-1	中性脂肪のリスク保有率	中性脂肪のリスク保有率 地域差指数-1
2022	29.0%	0.014	16.7%	0.066	30.8%	-0.009	19.0%	-0.003
2023	29.2%	0.012	16.8%	0.079	30.8%	-0.012	18.9%	-0.002
2024	29.0%	0.003	16.4%	0.053	31.4%	-0.018	18.4%	-0.010
統計年度	HDLコレステロールのリ 保有率	HDLコレステロールのリ. 保有率 地域差指数ー1	喫煙者の割合	喫煙者の割合 地域差指数-1	過去喫煙者の割合	過去喫煙者の割合 地域差指数-1	体重10kg以上増加者の割 合	体重10kg以上増加者の割 合 地域差指数ー1
2022	4.7%	0.148	27.2%	-0.019	0.0%	0.000	40.8%	-0.004
2023	4.6%	0.114	27.4%	-0.013	0.0%	0.000	41.1%	-0.006
2024	4.4%	0.097	27.1%	-0.014	16.1%	-0.020	42.1%	-0.003
統計年度	運動習慣改善要素保有者 の割合	運動習慣改善要素保有者 の割合 地域差指数ー1	食事習慣改善要素保有者 の割合	食事習慣改善要素保有者 の割合 地域差指数ー1	飲酒習慣改善要素保有者 の割合	飲酒習慣改善要素保有者 の割合 地域差指数ー1	睡眠で休養が取れていない 者の割合	睡眠で休養が取れていない 者の割合 地域差指数ー1
2022	72.7%	0.071	50.3%	-0.037	10.8%	-0.113	40.4%	0.084
2023	71.9%	0.073	50.8%	-0.036	11.2%	-0.091	41.5%	0.077
2024	70.4%	0.068	50.6%	-0.043	12.0%	-0.134	41.0%	0.047

健診結果及び問診結果におけるリスク保有率の地域差指数-1



ポイント

- 健診結果では代謝、HDLコレステロールのリスク 保有率が高い。
- 問診結果では運動習慣要改善者の割合と睡眠で休養が取れていない者の割合が高い。

業態別で見た代謝リスク保有率の寄与度(※)

※業態別代謝のリスク保有率の地域差指数-1の寄与度

			`							
統計年度	1農林水産業	2鉱業、採石業、 砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・ たばご製造業	7繊維製品製造業	8木製品· 家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・同関連業
2022	0.002	0.006	0.013	-0.007	-0.004	0.010	-0.001	-0.001	-0.001	-0.003
2023	0.002	0.005	0.013	-0.006	-0.003	0.010	-0.001	-0.001	-0.002	-0.003
2024	0.001	0.005	0.010	-0.008	-0.004	0.011	-0.001	0.000	-0.001	-0.003
統計年度	11化学工業・ 同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・ 熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の 小売業
2022	0.017	0.009	0.060	-0.004	-0.002	-0.008	0.027	-0.014	-0.006	-0.007
2023	0.016	0.009	0.054	-0.003	-0.002	-0.008	0.030	-0.006	-0.005	-0.004
2024	0.016	0.007	0.047	-0.003	-0.002	-0.008	0.032	-0.001	-0.007	-0.005
統計年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・ 技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2022	-0.007	-0.002	-0.003	-0.009	-0.004	-0.001	-0.009	-0.002	0.005	-0.001
2023	-0.007	-0.002	-0.001	-0.009	-0.004	-0.001	-0.009	-0.003	0.004	-0.002
2024	-0.007	-0.002	-0.001	-0.009	-0.003	-0.001	-0.010	-0.003	0.002	-0.002
統計年度	31娯楽業	32教育· 学習支援業	33医療業・ 保健衛生	34社会保険・ 社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介· 労働者派遣業	37その他の対事業所 サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・ 文化団体
2022	0.003	-0.004	-0.001	0.013	-0.007	0.005	-0.017	0.001	0.003	-0.001
2023	0.003	-0.003	0.000	0.012	-0.005	0.006	-0.015	0.001	0.003	0.001
2024	0.002	-0.003	0.000	0.013	-0.004	0.009	-0.016	0.001	0.003	0.000
統計年度	41その他のサービス	42公務	43有資格者が法律・ 会計関係の業務を行 う事業							
2022	-0.006	0.017	0.000							

※1 生活習慣病予防健診結果及び事業者健診結果の健診結果及び問診結果を集計対象としています。

0.000

※2 地域差指数は年齢調整後のものとなります。

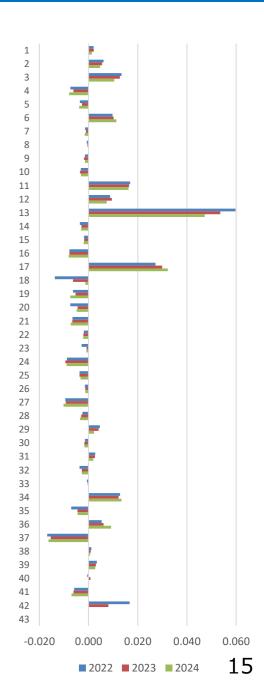
-0.007

2024

※3 任意継続のもの及び業態が不明のものは掲載していないため、各業態の地域差指数 – 1の寄与度の合計は各リスク保有率の地域差指数 – 1の寄与度に一致しない場合があります。

ポイント

- 特に、13:機械器具製造業と17:道路貨物運送業のリスク保有率の寄与度が 大きい。
- このほかに3:総合工事業、11:化学工業・同類事業、34:社会保険・社会福祉・ 介護事業の寄与度が大きい。



業態別で見たHDLコレステロールリスク保有率の寄与度(※)

※業態別HDLコレステロールのリスク保有率の地域差指数-1の寄与度

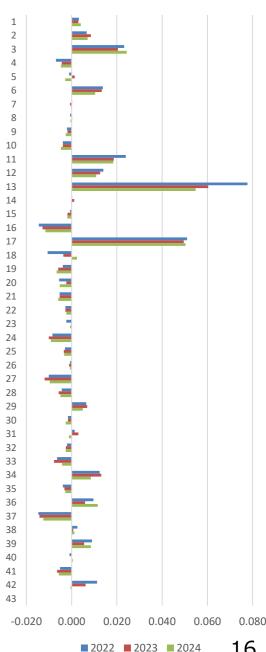
統計年度	1農林水産業	2鉱業、採石業、 砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・ たばご製造業	7繊維製品製造業	8木製品・ 家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷·同関連業
2022	0.003	0.007	0.023	-0.007	-0.001	0.014	0.000	-0.001	-0.002	-0.004
2023	0.003	0.008	0.020	-0.004	0.001	0.013	-0.001	0.000	-0.002	-0.004
2024	0.004	0.007	0.024	-0.005	-0.003	0.010	0.000	0.000	-0.003	-0.005
統計年度	11化学工業・ 同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・ 熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の 小売業
2022	0.024	0.014	0.078	0.000	-0.001	-0.014	0.051	-0.011	-0.004	-0.006
2023	0.019	0.013	0.060	0.001	-0.002	-0.013	0.050	-0.004	-0.006	-0.002
2024	0.018	0.011	0.055	0.000	-0.002	-0.012	0.050	0.002	-0.007	-0.005
統計年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・ 技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2022	-0.005	-0.003	-0.002	-0.009	-0.003	-0.001	-0.010	-0.004	0.006	-0.002
2023	-0.005	-0.003	0.000	-0.010	-0.003	-0.001	-0.012	-0.006	0.007	-0.002
2024	-0.006	-0.002	-0.001	-0.009	-0.003	-0.001	-0.010	-0.005	0.005	-0.003
統計年度	31娯楽業	32教育 · 学習支援業	33医療業・ 保健衛生	34社会保険・ 社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・ 労働者派遣業	37その他の対事業所 サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・ 文化団体

統計年度	31娯楽業	32教育· 学習支援業	33医療業・ 保健衛生	34社会保険・ 社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・ 労働者派遣業	37その他の対事業所 サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・ 文化団体
2022	0.001	-0.002	-0.006	0.012	-0.004	0.010	-0.015	0.003	0.009	-0.001
2023	0.003	-0.003	-0.008	0.013	-0.003	0.006	-0.014	0.001	0.006	0.000
2024	-0.001	-0.003	-0.004	0.009	-0.003	0.012	-0.013	0.001	0.009	0.000

統計年度	41その他のサービス	41 70-	43有資格者が法律・ 会計関係の業務を行 う事業
2022	-0.005	0.011	0.000
2023	-0.006	0.006	0.000
2024	-0.006	0.000	0.000

- 生活習慣病予防健診結果及び事業者健診結果の健診結果及び問診結果を集計対象としています。
- 地域差指数は年齢調整後のものとなります。
- 任意継続のもの及び業態が不明のものは掲載していないため、各業態の地域差指数-1の寄与度の合計は各リスク保有率の地域差指数-1の寄与度に一致しない場合があります。

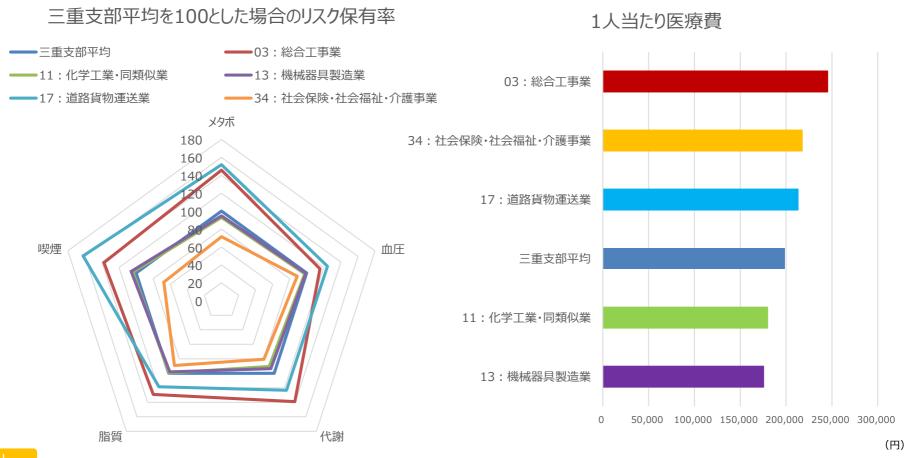
- 特に、13:機械器具製造業と17:道路貨物運送業のリスク保有率の寄与度が 大きい。
- このほかに3:総合工事業、11:化学工業・同類事業の寄与度が大きい。



【参考】健診結果及び問診結果の基準

項目	基準	項目	基準		
①メタボリックシンドロームのリスク保有率	・③かつ④~⑥のうち2項目以上に該当・分母は集計対象データ総数	⑩HDLコレステロールのリスク 保有率	・HDLコレステロール40mg/dl未満 ・分母はHDLコレステロールの検査値のあるデータ の総数		
②メタボリックリスク予備群の割合	・③かつ④~⑥のうち1項目に該当・分母は集計対象データ総数		・分子は「20歳の時の体重から10kg以上増加してい		
③腹囲のリスク保有率	・内臓脂肪面積が100cm以上 ・内臓脂肪面積の検査値がない場合は、腹囲が男	①体重10kg以上増加者の割 合	る」に「はい」と回答した者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数		
	性で85cm以上、女性で90cm以上 ・分母は当該リスクの判定が可能なデータの総数		・分子は「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以		
④血圧のリスク保有率	・収縮期血圧130mmHg以上、または拡張期血圧 85mmHg以上、または高血圧に対する薬剤治療あ り ・分母は当該リスクの判定が可能なデータの総数	①運動習慣要改善者の割合	上1年以上実施している」、「日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施」、「ほぼ同じ年齢の同性と比較して歩く速度が速いに2問以上「いいえ」と回答した者の数・分母は上記に関する回答のあるデータの総数		
⑤脂質のリスク保有率	 ・中性脂肪150mg/dl以上、またはHDLコレステロール40mg/dl未満、または脂質異常症に対する薬剤治療あり ・分母は当該リスクの判定が可能なデータの総数 	①食事習慣要改善者の割合	・分子は「人と比較して食べる速度が速い」に「速い」 と回答、「就寝前の2時間以内に夕食をとること1が 週に3回以上ある」に「はい」と回答、「朝食を抜くこ とが週に3回以上ある」に「はい」と回答、「夕食後 に間食(3食以外の夜食)をとることが週に3回以上		
⑥代謝のリスク保有率	 ・空腹時血糖110mg/dl以上、または糖尿病に対する薬剤治療あり ・空腹時血糖の検査値がない場合は、HbA1c 6.0%以上、または糖尿病に対する薬剤治療あり 		ある」に「はい」と回答、これらのうち2項目以上に該当する者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数		
	・分母は当該リスクの判定が可能なデータの総数		・「お酒(日本酒、焼酎、ビール、洋酒など)を飲む頻 度」に「毎日」と回答し、かつ「飲酒日の1日当たり		
⑦喫煙者の割合	・分子は「現在、たばこを習慣的に吸っている」に「はい」と回答した者の数・分母は上記に関する回答のあるデータの総数	⑭飲酒習慣要改善者の割合	の飲酒量」に「2~3号未満」「3号以上」と回答、もしくは「お酒(日本酒、焼酎、ビール、洋酒など)を飲む頻度」に「時々」と回答し、かつ「飲酒日の1日当たりの飲酒量」に「3合以上」と回答した者の数		
®BMIのリスク保有率	・BMI25以上・分母はBMIの値のあるデータの総数		・分母は上記に関する回答のあるデータの総数		
⑨中性脂肪のリスク保有率	・中性脂肪150mg/dl以上 ・分母は中性脂肪の検査値のあるデータの総数	⑤睡眠で休養が取れていない 者の割合	・分子は「睡眠で休養が十分とれている」に「いいえ」と回答した者の数・分母は上記に関する回答のあるデータの総数		

4. 業態別比較(2024年度 健康度カルテ業態別抜粋)



ポイント

- ・リスク保有率は03:総合工事業、17:道路貨物運送業の業態が高い。
- ・1人当たり医療費は03:総合工事業、17:道路貨物運送業、34:社会保険・社会福祉・介護事業の 金額が高い。
- ・13:機械器具製造業にかかる医療費の地域差指数-1の寄与度の値が高かった理由は被保険者数の 多さによる部分が大きいと思われる。

5. 現状評価シート等に基づく課題及び重点施策(案)

課題

- ◎内分泌、栄養及び代謝疾患(入院外)の医療費が全国平均を上回る。
 - ・一人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度より、過去3年にわたり、全国平均を上回る状況が続いている。 (7ページ参照)
 - ・一人当たり医療費の全国平均からの乖離率寄与度をみると、総合工事業、道路貨物運送業の部分が大きい。 (11ページ参照)
- ・疾病中分類別では総合工事業、道路貨物運送業における糖尿病の1人当たり医療費の全国平均からの 乖離率寄与度(地域差)が高い。(12ページ参照)
- ・代謝のリスク保有率の地域差指数-1では過去3年にわたり全国平均を上回っており、 「内分泌、栄養及び代謝疾患」の一人当たり医療費への関連性が考えられる。(14ページ参照)

5. 現状評価シート等に基づく課題及び重点施策(案)

これまでの取組と評価

- ◎取網
 - ・代謝リスク保有率の高い業態である道路貨物運送業への介入 三重県トラック協会の定例会での広報や運行管理者が集まる場で健康経営勧奨を実施。

◎結果

・道路貨物運送業における健康宣言事業所数の増加 (令和7年9月末時点)

宣言事業所数:100社(対前年同期+15社) 宣言率:11.35%(支部平均:3.92%)

・令和4年度から令和6年度における道路貨物運送業の特定健診受診率、特定保健指導実施率(初回)

特定健診受診率:68.5%(令和4年度)→73.4%(令和6年度)

特定保健指導実施率(初回):15.0%(令和4年度)→16.4%(令和6年度)

・令和4年度から令和6年度における道路貨物運送業の一人当たり医療費の伸び

道路貨物運送業:3,166円(増減率+1.50%)

三重支部平均:7,552円(増減率+3.89%)

◎評価

- ・道路貨物運送業における代謝リスク保有率は三重支部平均を上回るものの、特定健診受診率や 特定保健指導実施率(初回)、一人当たり医療費は改善しており、一定の実績は認められる。
- ⇒道路貨物運送業へのアプローチとともに、同じく代謝リスク保有率の高い総合工事業へのアプローチを進める。 ₂₀



5. 現状評価シート等に基づく課題及び重点施策(案)

今後の重点施策と検証方法

- ◎今後の重点施策
 - ・内分泌、栄養及び代謝疾患の医療費が高く、代謝リスク保有率の高い総合工事業の事業所への宣言勧奨 従業員3名以上など一定規模以上の事業所に対して、事業所カルテまたは健康度カルテ(業態別)と 健康事業所宣言パンフレットを送付して健康課題を認識いただき、健康事業所宣言への参加を促すために 電話勧奨を実施する。
 - ・ナッジや行動経済学、心理学の手法を活用したリーフレット等で啓発を行い、糖尿病の発症を予防する。
 - ・健診当日の初回面談実施を推進すべく健診機関と連携を進めて必要なサポートを行う。 WEB面談を活用した利用しやすい初回面談の実施

◎検証方法

- ・糖尿病予備群に対する啓発による令和5年度~7年度の代謝リスクの比較
- 新規健康事業所宣言数の推移
- ・特定保健指導の初回面談率および実績評価率の推移
- ・一人当たり医療費、代謝のリスク保有率の推移